

テザリング普及期における 電波の周波数割当制度

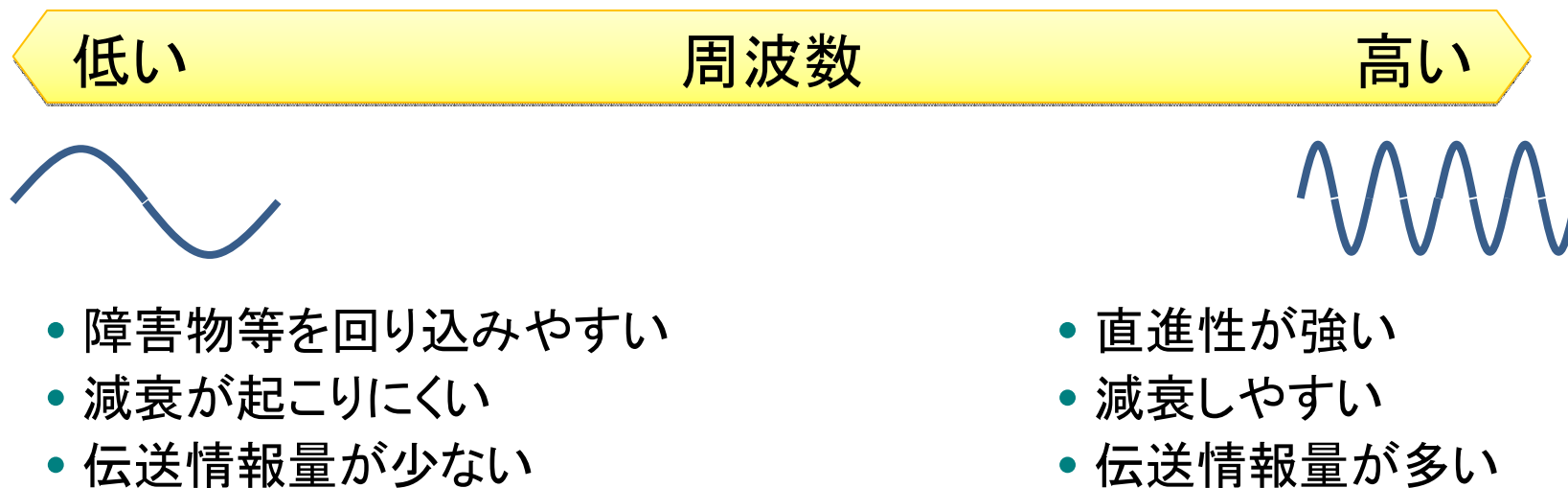
情報ネットワーク法学会 第12回研究大会 個別報告D-1

2012年12月1日

光和総合法律事務所 弁護士 永井 徳人
(元総務省総合通信基盤局電波政策課専門職)

国による電波の監理

- 電波とは、3THz(300万MHz)以下の電磁波(電波法2条1号)
- 周波数による電波の特性



- 電波を発射するには、原則、無線局の免許・登録が必要(電波法4条)
- 電波は、ワイヤレス・システムの運用に、必要不可欠な資源

周波数の割当

- 国際的な周波数割当 (ITU-R)
- 国内では、周波数割当計画 (電波法26条)
- 携帯電話システム等に関する制度 (電波法27条の12~17)

	周波数の割当	無線局開設の手續
一般的な無線局	<ul style="list-style-type: none">• システムごとに割当 (複数の利用者が周波数を共有)	<ul style="list-style-type: none">• 原則、免許または登録
携帯電話基地局等	<ul style="list-style-type: none">• 事業者ごとに割当 (一事業者が独占的に周波数を使用)	<ul style="list-style-type: none">• 国の指針に沿った計画を募集し事業者を選定• 基地局の開設には別途、免許が必要

市場環境・技術環境の変化

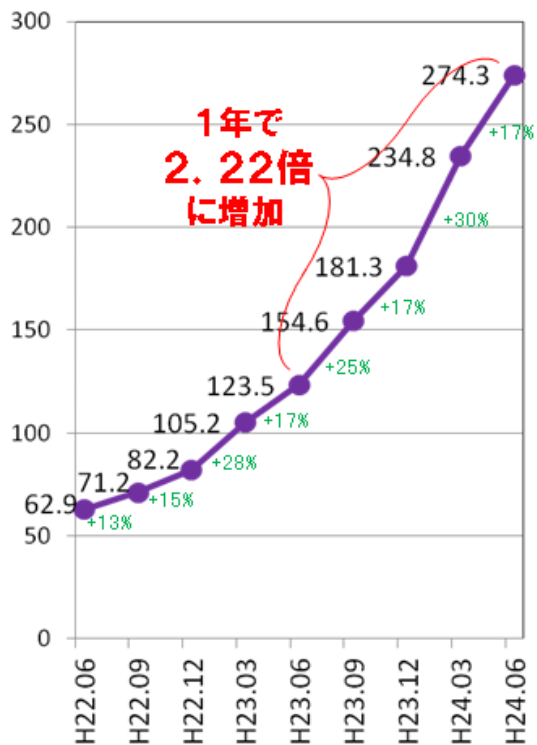
■ 携帯電話トラフィックの急増

- スマートフォンの急速な普及
- テザリングの普及

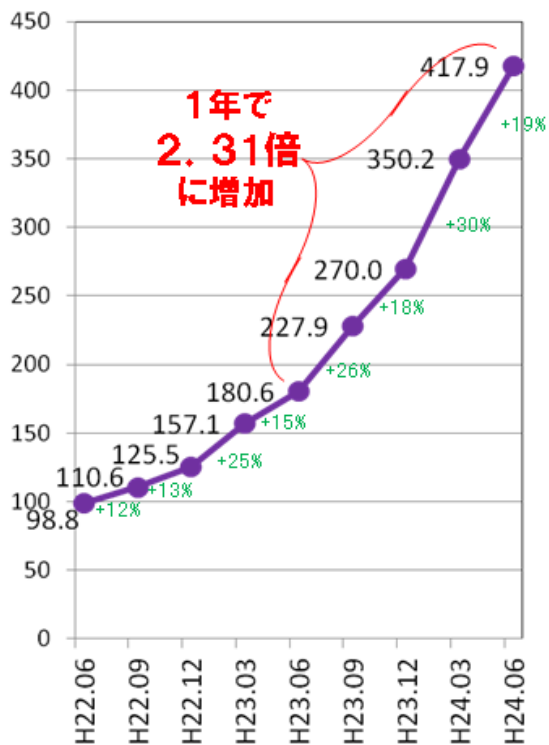


携帯電話システム用の
周波数帯が逼迫

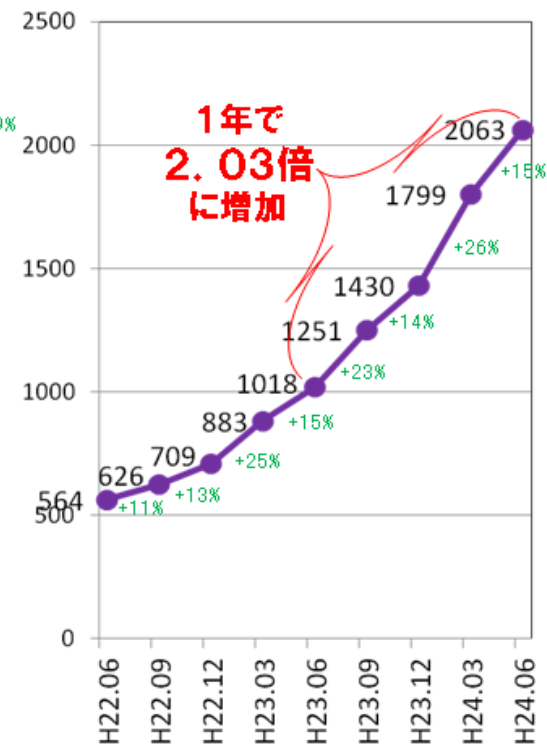
月間平均トラフィック
(Gbps)



最繁時トラフィック
(23時台の平均トラフィック)
(Gbps)



1加入者あたり
平均トラフィック
(bps)



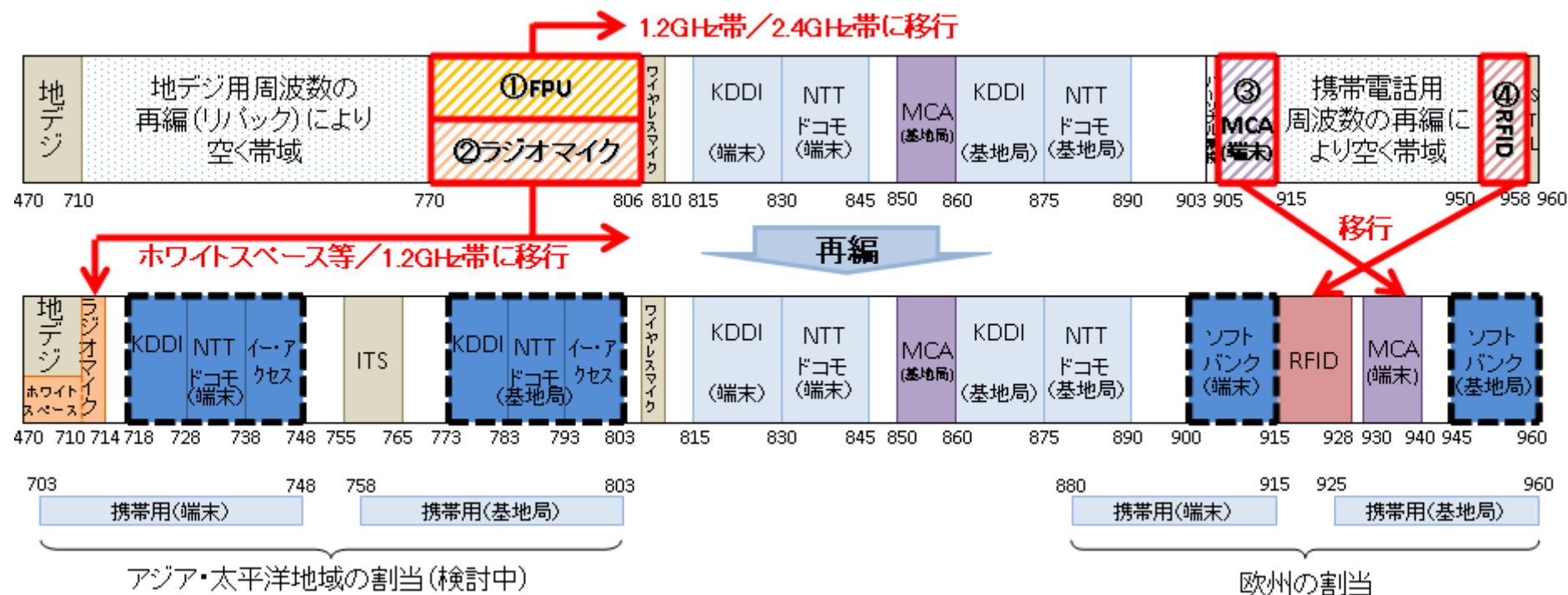
(出典：総務省「電波の有効利用に関する検討会—参考資料集—」2012年11月16日)

700MHz／900MHz帯の周波数再編

■ 携帯電話システムへの割当

- 700MHz帯： 地デジへの移行により空いた周波数
- 900MHz帯： 第2世代携帯電話サービスの終了等により空いた周波数

■ 国際的な周波数割当との調和のために、周波数再編が必要



(出典： 総務省資料)

改正電波法による周波数再編

■ 2011年通常国会で電波法改正

- 早期に携帯電話システムに周波数を割り当てることを目的に、迅速に周波数再編を行うための制度を導入（終了促進措置）

	従来の周波数再編	終了促進措置による周波数再編
所要期間	<ul style="list-style-type: none">• 10年程度の長期間	<ul style="list-style-type: none">• より短期間
移行費用	<ul style="list-style-type: none">• 原則、自己負担• 一部、国による損失補償	<ul style="list-style-type: none">• 携帯電話事業者が負担
費用負担の範囲	<ul style="list-style-type: none">• 損失補償の場合、無線設備の残存簿価程度	<ul style="list-style-type: none">• 周波数移行に必要な費用（新しい無線設備等の全額）
移行時期	<ul style="list-style-type: none">• 国が定めた期限まで	<ul style="list-style-type: none">• 国が定めた期限より前に移行することが費用負担の条件
費用補填の決定	<ul style="list-style-type: none">• 損失補償の場合、行政機関による決定	<ul style="list-style-type: none">• 携帯電話事業者と既存の周波数利用者との合意

終了促進措置の概要

1. 国が基本的な枠組み(移行費用の負担対象※、協議の手順等)、周波数移行の最終期限を決定

※ ①無線設備・附属設備の取得費用、②工事費用、③ソフトウェア変更費用

2. 国の指針に沿って、携帯電話事業者が計画を提出

3. 国が携帯電話事業者の計画を審査し、認定







4. 携帯電話事業者と既存利用者の関係団体との協議

5. 携帯電話事業者と既存利用者との協議・合意
(具体的な負担の範囲、移行の時期等)

6. 既存利用者の周波数移行、携帯電話事業者による費用負担

(参考) 周波数オークション

■ 先進諸国の多くがオークション制度を導入

	オークション制度 導入時期	オークション実施例
米国 	1993年	・アナログ放送跡地（第3世代携帯電話※1等）（2008年実施） →落札額：約1兆9000億円
ドイツ 	1996年	・第3世代携帯電話（2000年実施） →落札額：約5兆600億円 ・アナログ放送跡地等（LTE※2等）（2010年実施） →落札額：約5000億円
英国 	1998年	・第3世代携帯電話（2000年実施） →落札額：約3兆9900億円
スペイン 	2003年	・LTE（2011年実施） →落札額：約1800億円
フランス 	2008年	・LTE（2011年実施） ※MVNO等の受け入れを考慮し、一度限りの入札 →落札額：約3700億円
韓国 	2010年	・携帯電話（800MHz, 1.8GHz, 2.1GHz帯）（2011年実施） →落札額：約1200億円

（出典：総務省資料）

- 日本でも、オークション制度の導入のための電波法改正法案が国会に提出されたが、衆議院解散で廃案に